

2015年12月21日

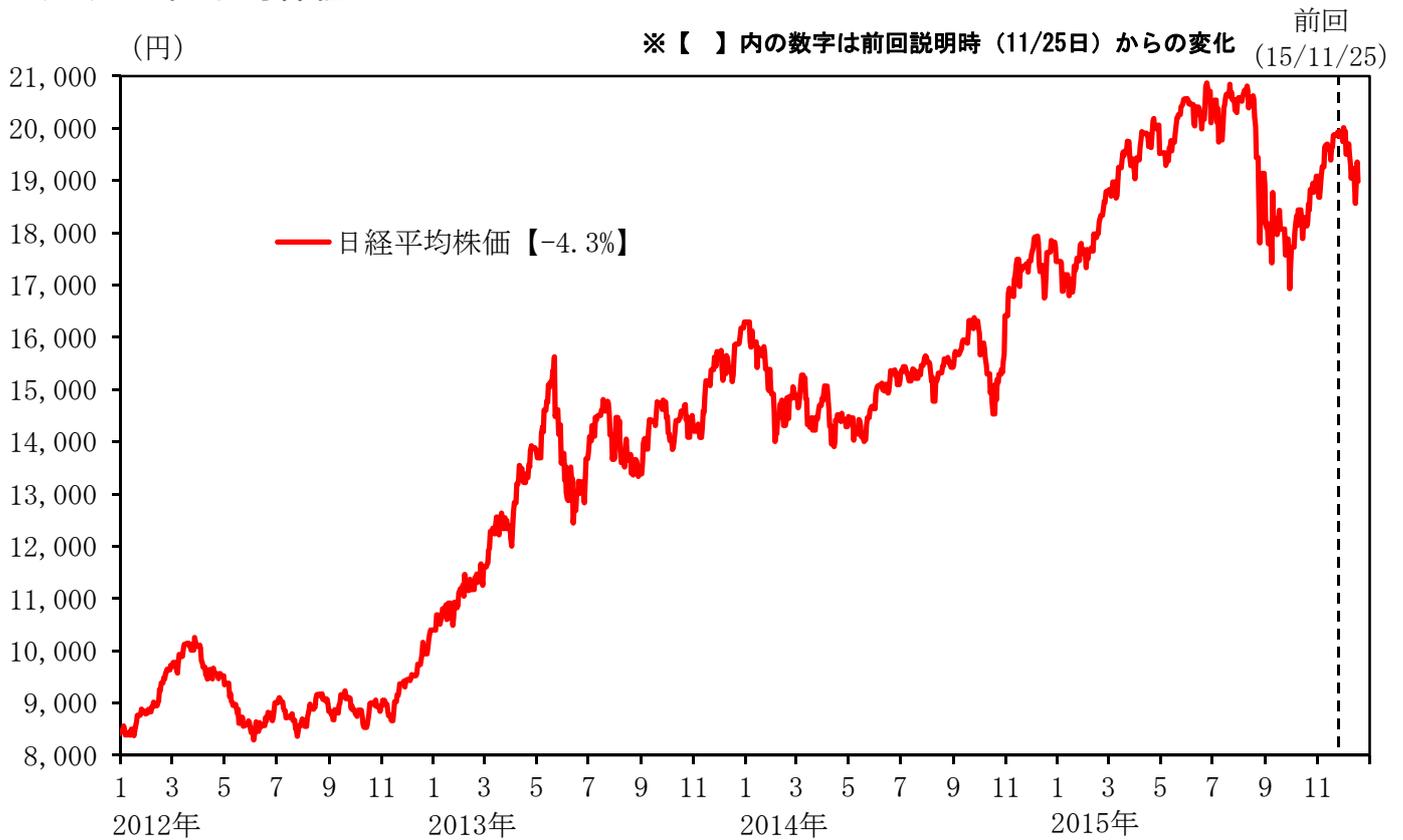
日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

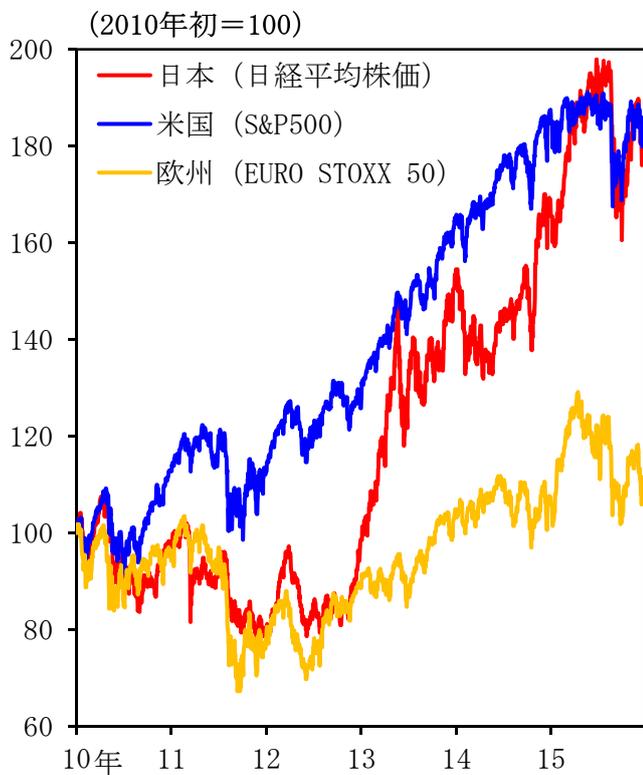
—— 最近の金融資本市場の動き ——

1. 株価

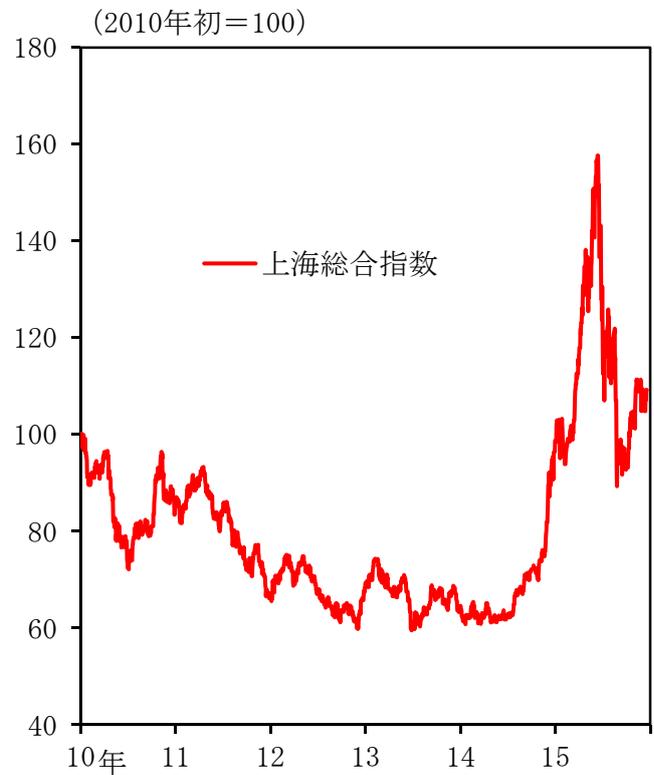
(1) 日経平均株価



(2) 主要国の株価

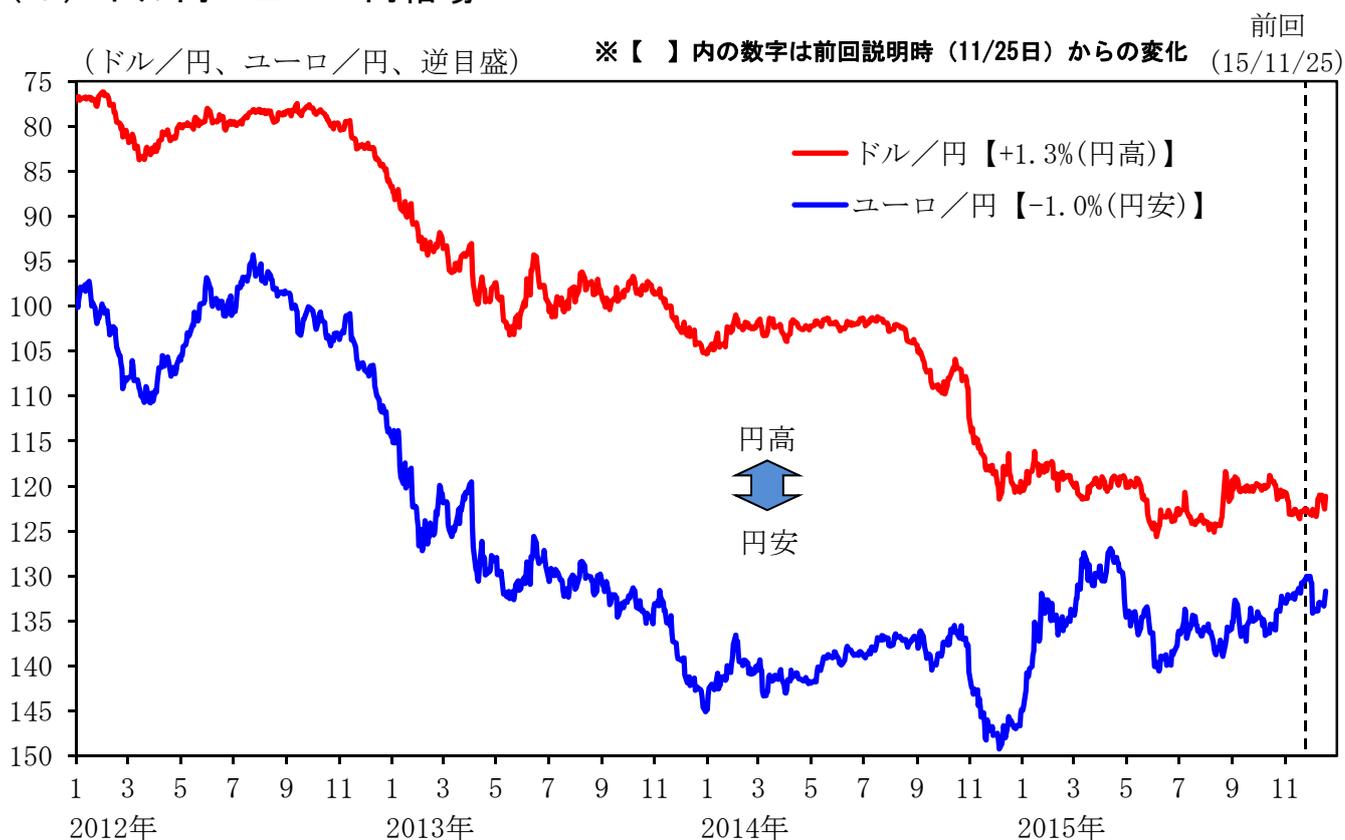


(3) 中国の株価

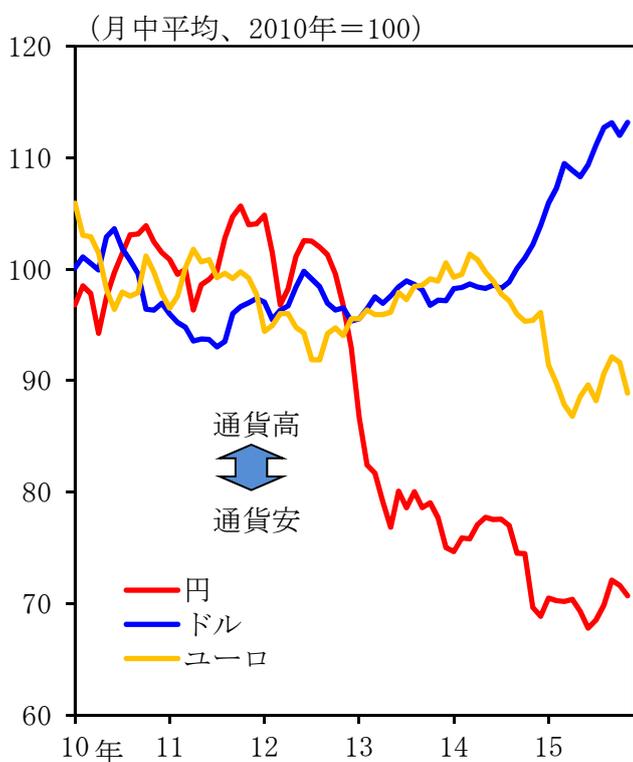


2. 為替相場

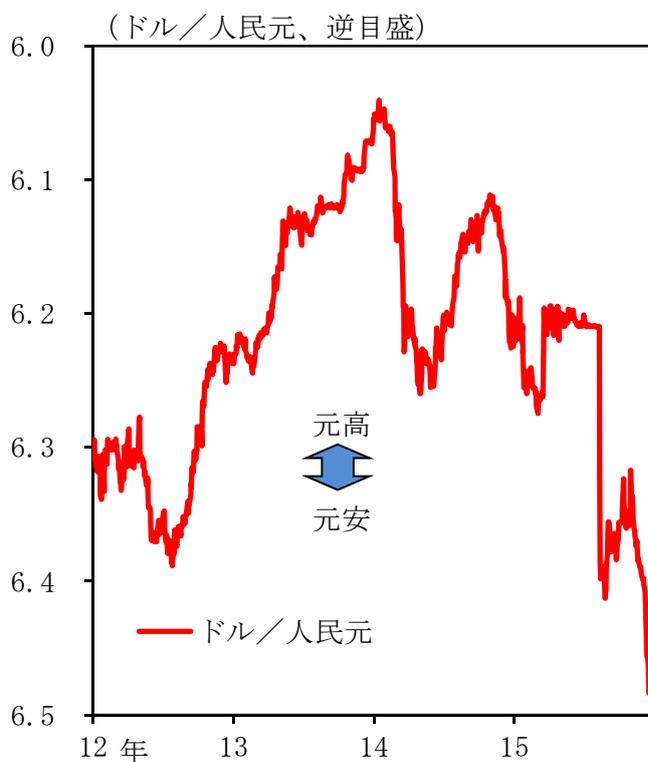
(1) ドル円・ユーロ円相場



(2) 実質実効為替レート



(3) 人民元相場

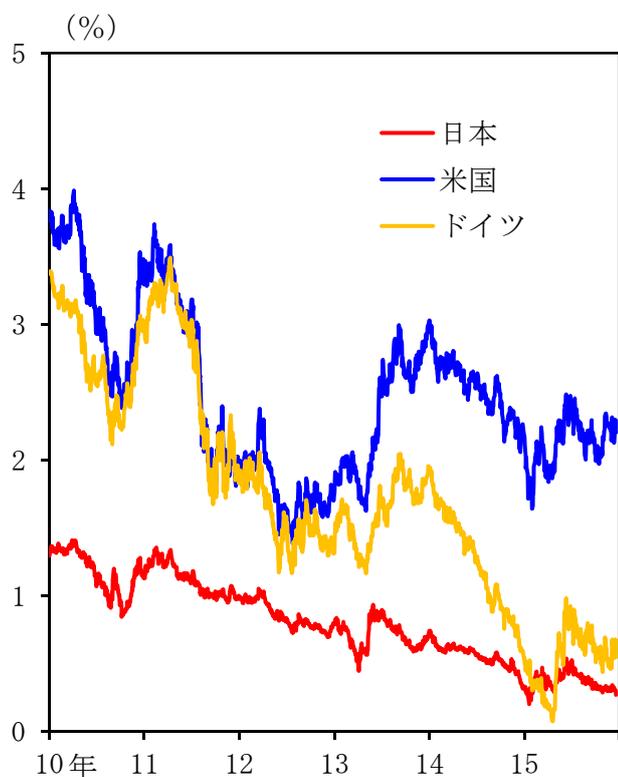


3. 長期金利

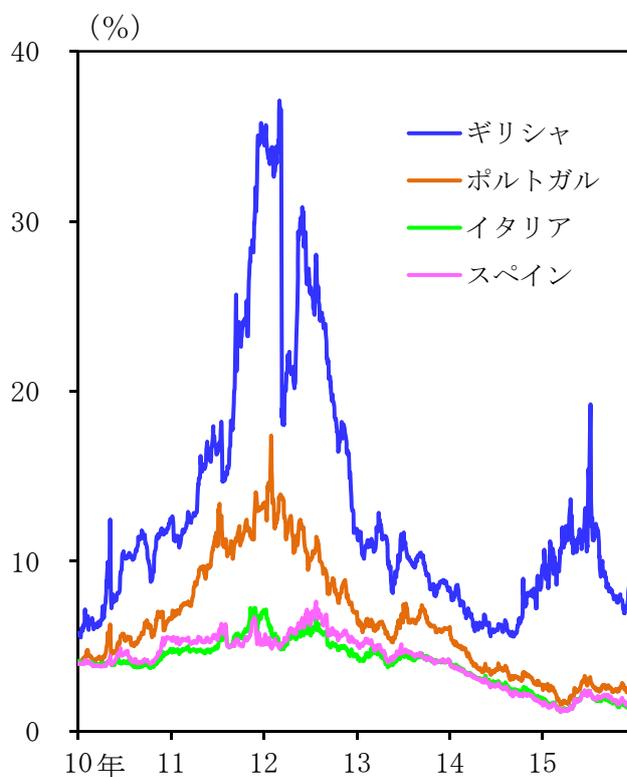
(1) 日本国債利回り



(2) 主要国の長期金利



(3) 欧州周縁国の長期金利



「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入

(1) 設備・人材投資に積極的な企業に対するサポート

① 新たなETF買入れ枠

<買入枠>

年間約 3,000 億円

(既存分<年間約 3 兆円>
とは別枠)

<買入対象>

J P X 日経 400 連動型のほか、

施策の趣旨に合致する
新規の E T F も対象

② 「成長基盤強化支援」の拡充

③ 「成長基盤強化支援」等の受付期間を 1 年間延長

(2) 資産買入れの円滑な遂行のための諸措置

① 日本銀行からの貸付にかかる適格担保の拡充

住宅ローン債権などを適格化

国債を売却した
金融機関の担保
減少に対応。

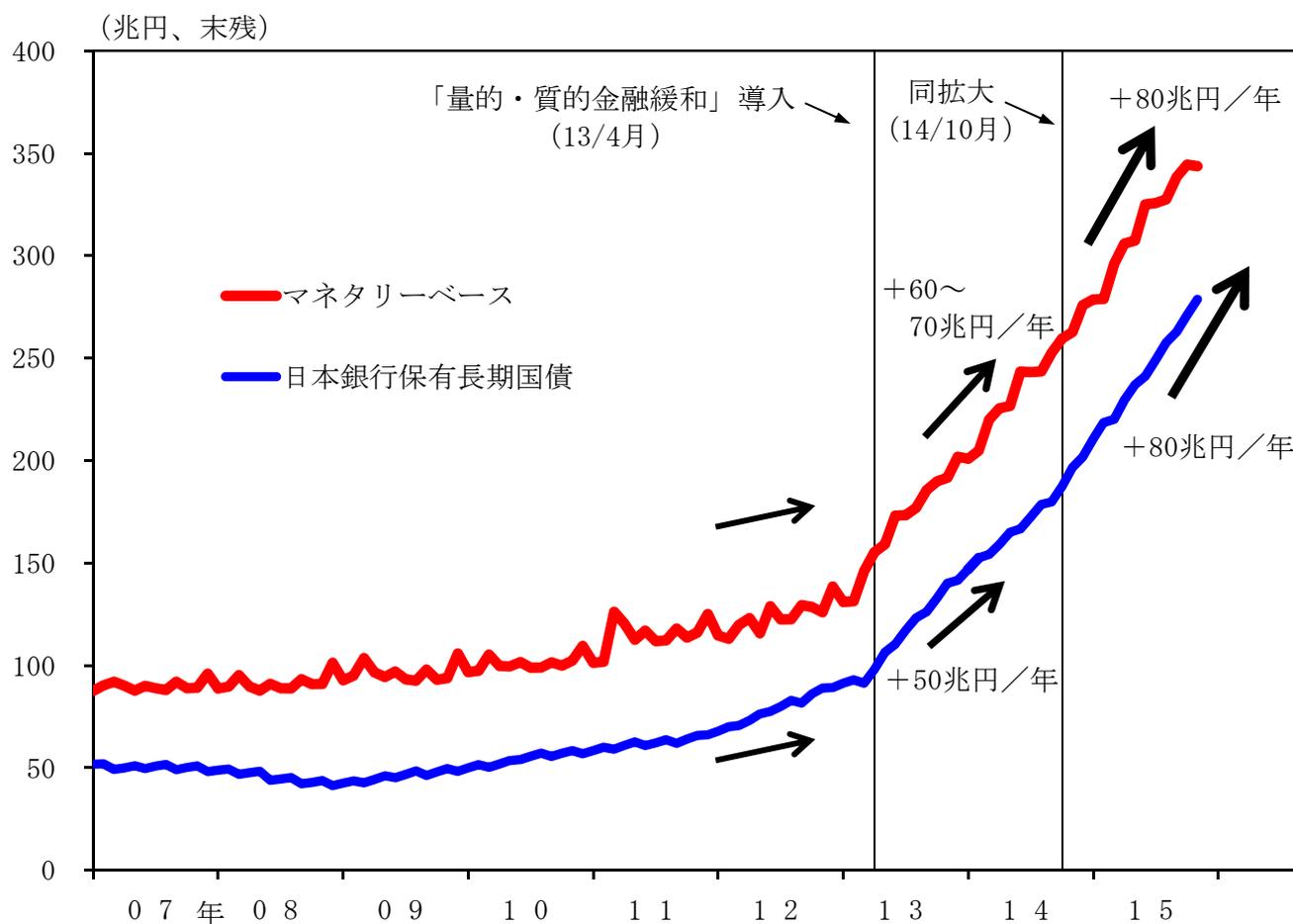
② 長期国債買入れの平均残存期間の長期化

「7年～10年程度」 → 「7年～12年程度」

より円滑・
柔軟な買入れ
を可能に。

③ J-R E I T の銘柄別買入限度額の引き上げ

参考1. マネタリーベースと長期国債保有残高の推移



(単位：兆円)

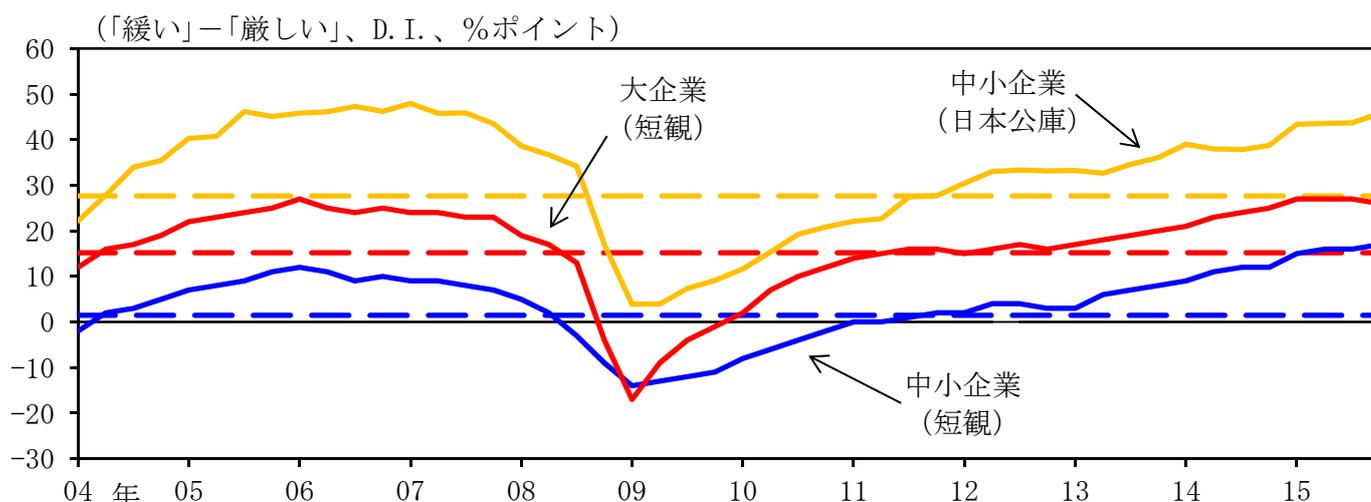
	12年末	13年末	14年末	15年11月末	今後の年間増加ペース
マネタリーベース	138	202	276	344	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

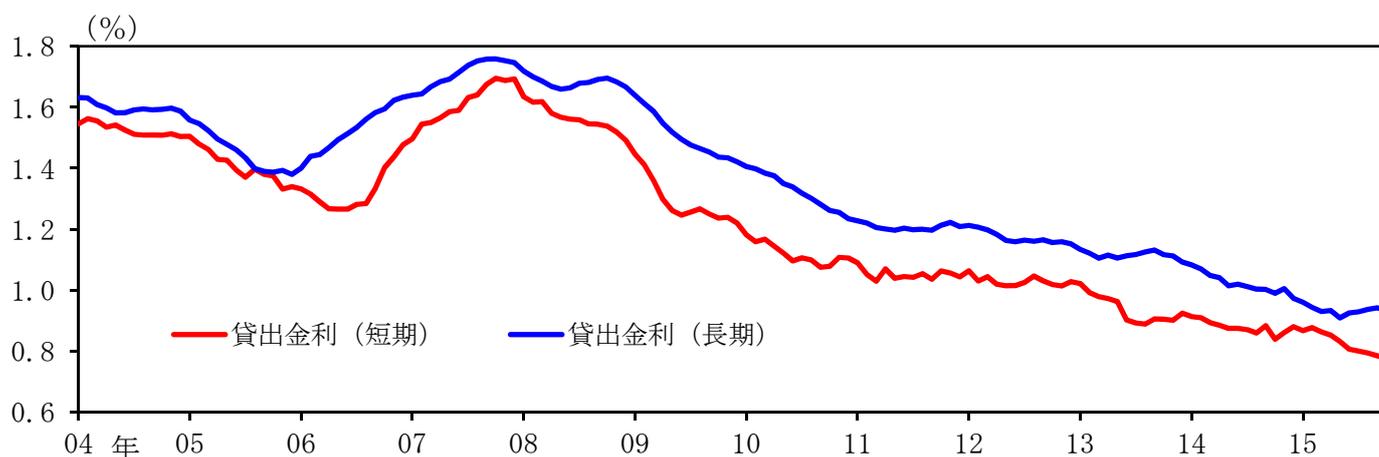
長期国債	89	142	202	279	+約80兆円
ETF	1.5	2.5	3.8	6.5	+約3兆円
J-REIT	0.11	0.14	0.18	0.26	+約900億円

参考2. 国内の金融環境

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

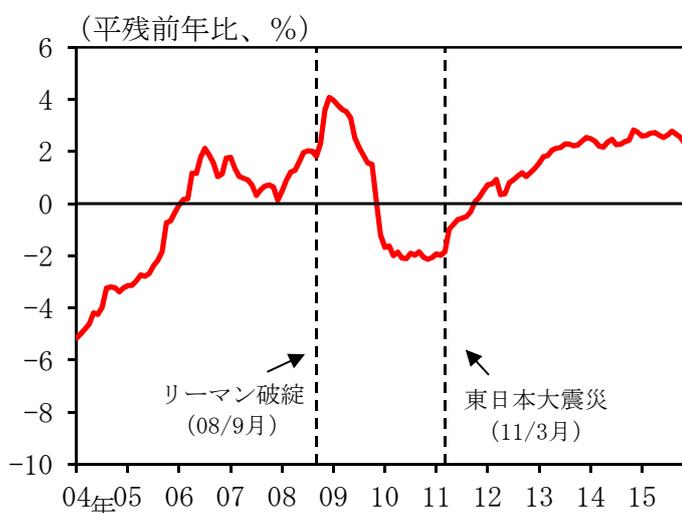


(2) 貸出金利



(3) 貸出残高

① 民間銀行貸出残高



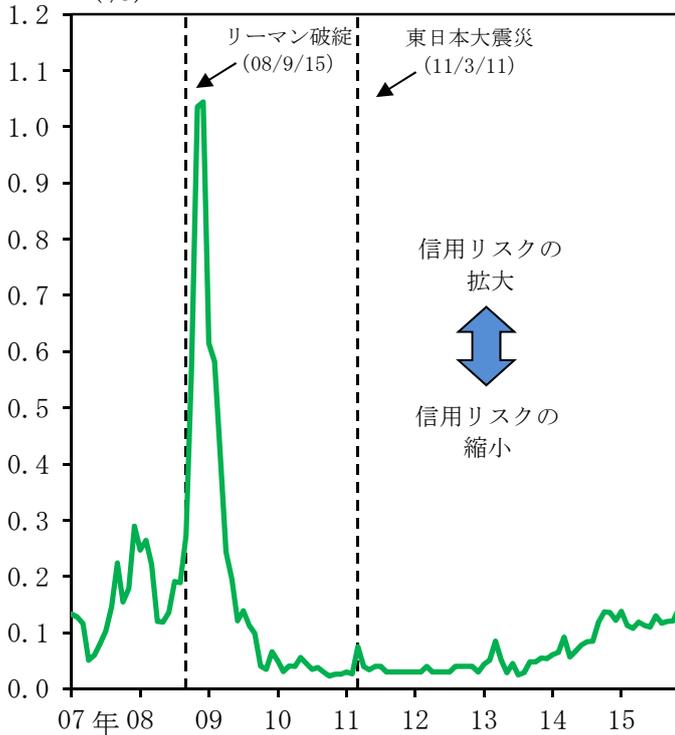
② 企業向け貸出の内訳



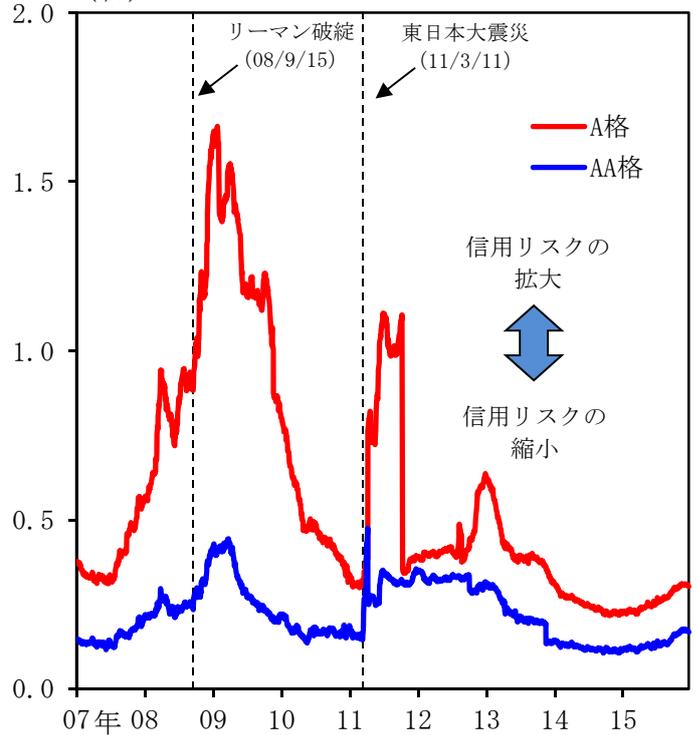
- (注) 1. (1) の点線は、2000年以降の平均値。日本公庫のD.I.は「緩和」-「厳しい」。
 なお、2015/4Qの日本公庫のD.I.は10~11月の値。
 2. (2) は、貸出約定平均金利(国内銀行、新規実行分)の後方6か月移動平均値。
 3. (3) ①の貸出残高には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

参考3. CP・社債市場の動向

(1) CP発行金利の対短国金利上乗せ幅 (%)



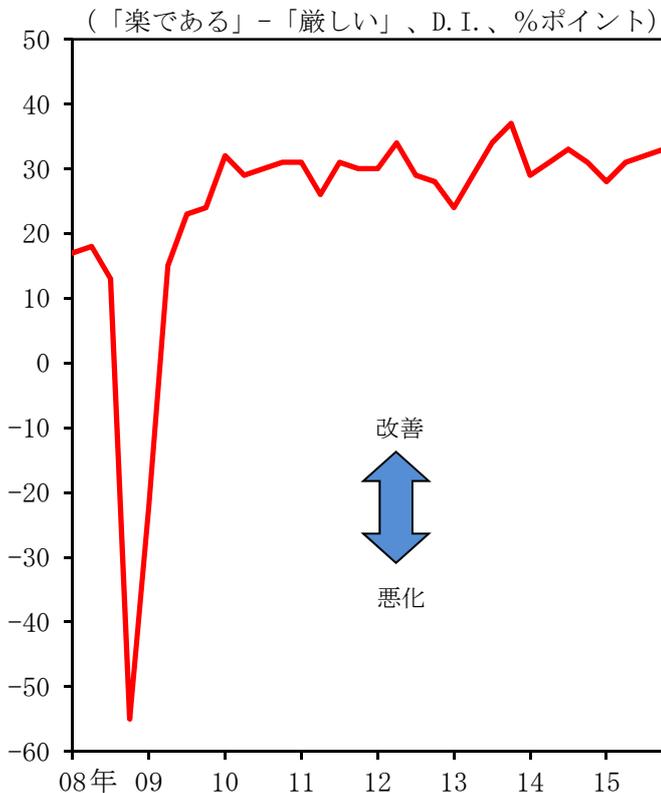
(2) 社債金利の対国債金利上乗せ幅 (%)



(注) CP発行金利(3か月物)と短国金利(3か月物)との差。
09/9月以前はA1格以上、09/10月以降はA1格。

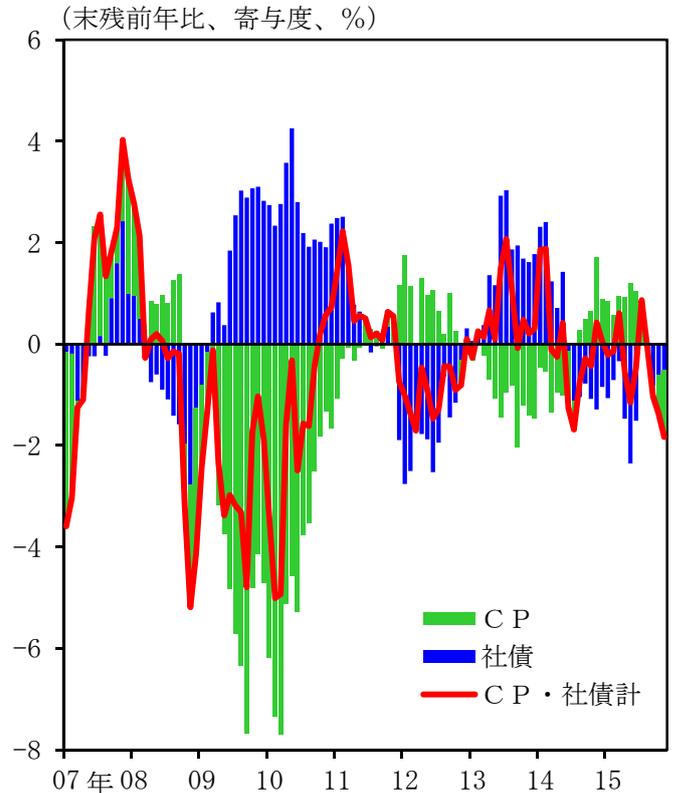
(注) 社債金利(残存3~7年)と国債金利(5年物)との差。
格付はR&Iによる。

(3) CPの発行環境 (短観)



(注) 集計対象は、大企業のうちCP発行企業。

(4) CP・社債発行残高



(注) CPは、銀行、証券会社、外国会社等発行分を含まず、
ABCPを含む。
社債は、国内外で発行された普通社債(私募債を含む)
であり、銀行発行分を含まない。